

| | ファイル名 |
|-----------------------|------------------|
| はじめに | introduction.pdf |
| 目次 | contents.pdf |
| エグゼクティブ・サマリー | summary.pdf |
| 連携重視のネットワーク型交通体系 | txt.pdf |
| 第1章 わが国の社会経済をめぐる環境の変化 | |
| 1 経済と国民意識の変化 | |
| 2 少子高齢化の進展 | |
| 3 国際化の進展 | |
| 4 高度情報化 | |
| 5 暮らしにおける安全・安心 | |
| 第2章 国土づくりと交通 | |
| 1 国土づくりの変遷 | |
| 2 国土づくりにおける交通の役割 | |
| 3 交通の変遷と現状 | |
| 4 交通の直面する課題と新たなニーズ | |
| 第3章 求められる交通政策 | |
| 1 交通政策に求められる視点 | |
| 2 連携からみたこれまでの交通政策 | |
| 3 連携重視のネットワーク型交通体系 | |
| 4 道路交通が果たすべき役割 | |
| 第4章 ネットワーク型交通体系のための戦略 | |
| 1 施策展開の基本的考え方 | |
| 2 施策の具体的内容 | |
| 3 施策を実施するにあたっての留意事項 | |
| 基本的考え方フロー | flow.pdf |
| 具体的施策の一覧 | policy.pdf |
| プレゼンテーション用資料 | presentation.pdf |

| | |
|----------------------------|----------------|
| | フォルダ名 |
| 参考資料集..... | reference |
| | ファイル名 |
| 目次..... | r-contents.pdf |
| 第1章 わが国の社会経済をめぐる環境の変化..... | chap1.pdf |
| 今後の経済成長の推移 | |
| わが国の財政状況の逼迫 | |
| 公共投資ポテンシャルの減少 | |
| 低成長時代のライフスタイルの変化 | |
| 高齢者人口の現状と将来 | |
| 日本と欧米諸国の高齢化の比較 | |
| 出生率の低下 | |
| 日本人海外旅行者数、訪日外国人数の推移 | |
| 訪日外国人旅行者数の動向 | |
| 国際航空需要の伸び | |
| 地球温暖化の現状と対応 | |
| 情報通信メディアの普及予測 | |
| 防災・危機管理の必要性 | |
| 第2章 国土づくりと交通..... | chap2.pdf |
| 1 国土づくりの変遷 | |
| 全国総合開発計画/経済計画の整理 | |
| 大都市圏に偏った社会資本整備の実態 | |
| 2 国土づくりにおける交通の役割 | |
| 全国総合開発計画と交通施設整備 | |
| 交通の先行整備により開発が成功した事例 | |
| 組合区画整理事業による道路整備 | |
| 国土・都市政策と交通政策/道路政策 | |
| 3 交通の変遷と現状 | |
| 交通機関別分担率の推移 | |
| 分担率の推移（旅客） | |
| 分担率の推移（貨物） | |
| 機関分担率まとめ（旅客） | |
| 競合関係のイメージ（旅客） | |
| 機関分担率まとめ（貨物） | |
| 競合関係のイメージ（貨物） | |
| 単一輸送、複合輸送の現状 | |
| 品目別機関分担率の推移 | |
| 特定県間の輸送の現状 | |
| 特定県間の輸送の現状 | |
| 鉄道コンテナの輸送容量 | |
| 鉄道コンテナの輸送容量 | |
| トラックと鉄道の運賃比較 | |
| 横浜港における内航フィーダー輸送 | |
| 外貿コンテナ貨物の内航船接続、内航船発着の概要 | |
| 運輸事業における連携の欠如 | |

- 4 交通の直面する課題と新たなニーズ
 - 首都圏の交通渋滞の現状
 - 環境基準達成の推移
 - 成田空港に関わる物流施設の整備状況について
 - 中心市街地の空洞化
 - 空港・港湾へのアクセス
 - 高齢者・障害者の為の公共交通機関施設整備
 - 純流動輸送における運輸部門のCO₂排出原単位
 - CO₂排出量の都市間、都市内割合
 - 道路沿道の環境対策：川崎判決
 - 高齢者の免許保有者数
 - 健常高齢者の推計
 - 高齢者の生きがい、外出目的
 - 高齢者、障害者の外出時の交通手段
 - 高齢者の就業状況
 - 高齢者の就業意欲と社会参加
 - 運輸部門のエネルギー消費
 - 地球温暖化対策への取組み
 - 道路整備と運輸部門のCO₂排出量の関係
 - 高速バスに求められる規制緩和
 - 規制緩和による効率化への要請
 - PIの実施状況

第3章 求められる交通政策…………… chap3.pdf

- 1 交通政策に求められる視点
 - 「交通」の概念
 - 交通政策と他分野との連携
- 2 連携から見たこれまでの交通政策
 - 総合交通の歴史
 - 総合交通の考え方の変遷
 - 建設省46方針と閣僚会議レポートの比較
 - 国鉄の経営破綻
 - 鉄道貨物の減少
 - 鉄道貨物の減少2
 - 国鉄改革の効果
 - 大手民鉄の経営努力
 - ドイツ運輸連合による政策介入
 - ドイツ運輸連合の副作用について
 - 海外の交通計画
 - モーダルシフト施策と貨物輸送機関分担率の推移
 - 困難な分担率調整
 - 今後の交通需要の予測

- 3 連携重視のネットワーク型交通体系
 - 交通政策と他分野との連携
 - 連携の視点
 - 連携重視の交通体系
 - 物流政策の基本認識
- 4 道路交通が果たすべき役割
 - 道路の機能と役割
 - 補完関係のイメージ（旅客）
 - 補完関係のイメージ（貨物）
 - 交通面における道路の柔軟な対応性
 - 道路交通の優位性
 - 道路整備の効果事例

第4章 ネットワーク型交通体系のための戦略…………… chap4.pdf

- 1 施策展開の基本的な考え方
 - 広域交通基盤との連携強化
 - 地域高規格道路による広域交通拠点との連結
 - 航空貨物取扱施設の有機的連携
 - TOD (Transit Oriented Development) について
 - 都市規模と交通手段の適応範囲
 - 3大都市圏の道路整備
 - 拠点空港、港湾へのアクセス向上
 - 地方中核都市への対応
 - 過疎地域のナショナルミニマムの公共交通の確保
- 2 施策の具体的内容
 - 道路公共交通の充実による都市交通の利便性向上
 - 世界各国の自動車走行台キロの動向
 - 旅客利用交通機関と距離帯の関係
 - 短距離トリップと利用交通手段
 - PAにおけるフライトインフォメーション提供
 - 結節点における空間の高度利用と結節機能強化
 - 交通結節点改善事業の創設
 - 小倉駅のモノレール乗り入れ
 - わが国の自転車道の整備状況
 - 自転車利用空間確保の方策
 - 自転駐車空間の整備
 - レンタサイクル利用による他交通機関との連携
 - 米国カリフォルニア州 Palo Alto の自転車大通り
 - 自転車利用環境総合整備事業の創設
 - 歩行者支援施設による効率的な鉄道ネットワークの整備
 - ガイドウェイバスシステム
 - 歩行者支援システム
 - 歩行者支援施設による効率的な交通ネットワークの整備
 - 歩行空間ネットワーク総合整備事業の創設

複数大手スーパー駐車場を利用したパーク&ライド実験
自動車の共同利用実験について
利用しやすい交通のしくみの事例（各地域の独自の取組み）
共同集配の考え方事例
路上駐車対策について
都内の共同配送実施状況
都内における物流効率化実験
新宿高層ビル街における共同配送
物流 TDM の施策体系
英国 Worcester 市における物流 TDM
鉄道による海上コンテナの陸上輸送
仙台（SACT）～成田間のロードフィーダーサービス
普通貨物車の積載重量別台数分布
高規格道路をベースとした地域連帯・地域活性化
ワシントン・ダレス空港（Washington Dulles International Airport）への
アクセス道路

既存ストックの有効利用
踏切道等総合対策事業の創設
連続立体交差事業の対象拡充
地域活性化 IC 制度の創設
ITS 関連施設整備事業の創設
具体的施策の整理（連携による分類）
3 施策を実施するにあたっての留意事項
TDM の取組み事例
コミュニケーション型行政
スマートウェイのイメージ
低公害車の普及状況

ファイル名

< CD-ROM のご利用方法 > cd-rom.pdf